

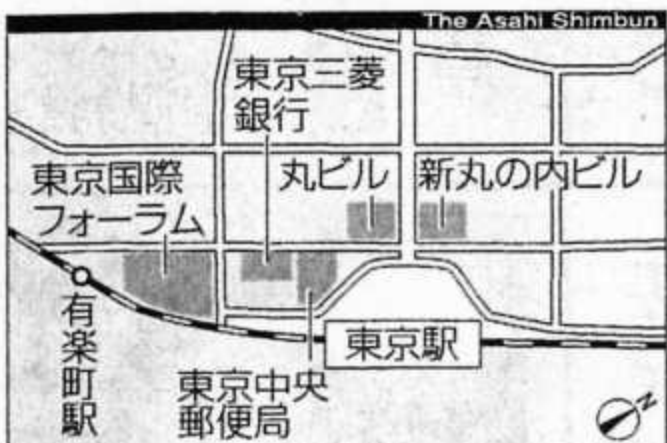
東京駅前に進出

東京大学、米ハーバード・ビジネス・スクール、ストックホルム商科大学が、9月に東京駅前に完成する新しい丸の内ビル（丸ビル）に、それぞれ研究拠点を設けることになった。ビジネス情報が集まる都心で生の経営情報を吸収し、研究に役立てる狙いだ。将来は共同研究も検討する。国境を超えた大学の拠点づくりや連携が経済の分野でも進んでいる。

丸ビルに研究拠点

3大学の拠点が入居するのは、新ビルの目玉施設となる「丸の内アカデミック・リサーチ・センター（仮称）」。

初の日本進出となるハーバードは「日本リサーチセンター」を設立し、日本の構造改革や不良債権処理に迫られる金融機



「生の経営情報」収集

関などのデータを集め、事例研究に役立てる。米国内では日本企業の撤退もあって生の情報を集めにくくなっている。

教官は常駐せず、授業もしないが、米国から出張する教官が研究拠点に使うほか、経済界とのセミナー、日本の大学との共同研究を予定している。こうした外国拠点は香港やブエノスアイレス、パリにすでに設けた。

同じ9階に入居する東大は経済学部の「サテライトオフィス」と位置づけ、企業からの受託研究や大学院生の実地研究の

拠点などに活用する。社会人向けの公開講座やセミナーも始める考えだ。

国立大学の「直営」では柔軟性に欠けるため、拠点運営のためのNPO法人「グローバル・ビジネス・リサーチ・センター」を教官有志で3月に設立した。

マクロ経済重視だった同学部はこれまで企業からの受託研究を原則避けてきたが、経営の現場に触れることが教育上、必要だと判断した。

NPO法人理事の高橋伸夫教授は「丸の内を足場に、産業界とのつながりを一層強めたい」と話している。

た。

ストックホルム商大は、97年に開いた東京事務所を丸ビルに移す。日本研究のための企業情報収集を強化する。

丸の内には、内外の4100社がオフィスを構え、約24万人が働いている。丸ビル「家主」の三菱地所は、産学の情報交換が盛んになれば新たなビジネスが生まれ、地域が活性化すると期待している。3大学を含め5大学の研究拠点を誘致することにしている。

東京都心では、京都大学が4月の新学期から帝国ホテル内にオフィスを新設、京都に在る経済学部生向けにインターネット、民間シンクタンクなどの外部講師による「遠隔講義」を始める。

一橋大学も2年前、千代田区で実務経験者向けのビジネススクールを開いている。